

2005年12月14日

日本銀行山形事務所

全国企業短期経済観測調査結果（2005年12月調査）

山形県内分

1. 業況判断 前回9月調査に比べ12%ポイント改善。先行きは若干悪化の予想（9月 23 12月 11 3月 13）

製造業：食料品が受注減から悪化したものの、電気機械がIT関連分野の回復を映じて昨年9月調査以来5期振りにプラス（「良い」超）に転じたほか、輸送用機械が需要好調から、また、繊維でも一部引き合い増から改善したため、10%ポイント改善した。

先行きについては、電気機械が悪化するため、4%ポイント悪化する予想（9月 12 12月 2 3月 6）

非製造業：建設・不動産が民間工事受注獲得等から改善したことなどから、17%ポイント改善した。

先行きについては、運輸が悪化する一方、情報通信が改善するため、横ばいの予想（9月 38 12月 21 3月 21）

2. 売上高・経常利益 2005年度は、売上高はほぼ横ばい、経常利益は約25%の減益となる計画。

製造業：売上高は輸送用機械、一般機械等が増加する一方、食料品、電気機械等が減少することから前年度比横ばいとなる計画。経常利益は輸送用機械等が増加するものの、電気機械が減少することから約27%の減益となる計画。なお、前回調査比では売上高はほぼ変わらないが、経常利益は電気機械等の減額から小幅下方修正となった（売上高+0.0%、経常利益 27.1%）

非製造業：売上高は卸・小売が増加するものの、建設・不動産が減少することから、前年度比僅かながら減少する計画。経常利益は卸・小売、運輸が増加するものの、建設・不動産、情報通信が減少することから約18%の減益となる計画。なお、前回調査比では売上高はほぼ

変わらないが、経常利益は運輸等の減額から小幅下方修正となった
(売上高 1.0%、経常利益 18.6%)

3. 設備投資 2005年度は、前年度大型投資の反動から43%減少する
計画。

製造業：輸送用機械、一般機械等で増加しているものの、前年度大型投資
の反動から電気機械を中心に減少するため前年度比約45%減少
する計画(45.4%)。なお、前回調査比では電気機械等の減額か
ら下方修正となった。

非製造業：情報通信の大型投資一巡や運輸、卸・小売の減少から前年度比
約31%減少する計画(31.8%)。なお、前回調査比では小幅上
方修正となった。

以 上